

## 補聴器購入助成制度を求める意見書採択実施自治体（都道府県議会）

自治体名		採択年月
兵庫県	全会一致	2018.12
神奈川県	賛成多数	2019.03
長野県	全会一致	2019.06
高知県	全会一致	2019.06
石川県	全会一致	2019.02
和歌山県	全会一致	2020.03
岩手県	全会一致	2021.10
京都府	全会一致	2022.12
埼玉県	全会一致	2023.12
奈良県	全会一致	2024.06

すでに採択している自治体や新たに採択した自治体の情報をお知らせ下さい。情報提供資料に反映させていただきます。

全日本年金者組合 大阪府本部  
TEL 06-6354-7207  
FAX 06-6354-7746



2

### ◎ 国に意見書提出 地方自治法第99条で規定

地方自治法第99条に、議会は、地方公共団体の公益に関することについて意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる」と規定されており、具体的には、議員が所定の賛成者とともに発案して本会議にはかり、議長名で国(衆参両院・大臣・首相等)に書面にて提出します。これは、住民からの請願や陳情、議員発議などにより住民の意見や要望を国政に届ける重要な手段。

加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的支援制度の創設を求める意見書

加齢に伴う難聴は、日常生活を不便にし、症状の進行により人とのコミュニケーションが難しくなることで、高齢者の社会的孤立やうつ病、認知症につながるのではないかと考えられている。

また、平成27年1月に策定された認知症施策推進総合戦略においては、難聴は、加齢や遺伝性のもの、高血圧、糖尿病、喫煙、頭部外傷等と併せて認知症の危険因子とされている。

しかし、日本において補聴器の価格は、安価なものでも片耳で数万円、高価なものでは数十万円にもなるが、保険適用はされず、全額自費となるため、低所得者にとっては補聴器の購入が困難な状況であり、そのことが補聴器使用率が欧米諸国と比べて低い要因となっている。

現在の補装具費支給制度は、身体障害者福祉法第4条に規定する身体障がい者のうち、障がい者手帳を所持する両耳の平均聴力レベルが70デシベル以上の高度・重度難聴者が対象となっている。41デシベル以上の中等度以下の難聴者に関しては、購入後に医療費控除を受けられるものの、その対象はわずかで、購入者の約9割は自費で購入せざるを得ない状況にある。

については、国におかれては、「聴覚障害の補正による認知機能低下の予防効果を検証するための研究」の結果を早期に取りまとめ、加齢性難聴者に対する補聴器購入について、補装具費支給制度の対象の見直しや新たな公的支援制度を創設するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年12月23日

衆議院議長 細田博之 殿  
参議院議長 尾辻秀久 殿  
内閣総理大臣 岸田文雄 殿  
総務大臣 松本剛明 殿  
財務大臣 鈴木俊一 殿  
厚生労働大臣 加藤勝信 殿  
内閣官房長官 松野博一 殿

京都府議会議長 菅谷寛志

# 補聴器助成 国への「意見書採択」自治体数

自治体名	採択数	採択自治体数	自治体数	2019以前	2020	2021	2022	2023	2024
1 北海道	79	77	179	25	4	12	36		2
2 青森県	29	29	40	1	22	4		2	
3 岩手県	7	7	33		1	2	4		
4 宮城県	1	1	35		1				
5 秋田県	19	19	25	5	14				
6 山形県	1	1	35	1					
7 福島県	5	5	59	1	1	1		1	1
8 茨城県	1	1	44				1		
9 栃木県	0	0	25						
10 群馬県	1	1	35		1				
11 埼玉県	14	14	63	10			4		
12 千葉県	4	3	54	1				2	1
13 東京都	9	9	62	1	4	2		2	
14 神奈川県	5	5	33		3	2			
15 新潟県	11	11	30	1	10				
16 富山県	0	0	15						
17 石川県	6	6	19	4			1	1	
18 福井県	1	1	17	1					
19 山梨県	7	6	27		2	2		2	1
20 長野県	7	7	77	4	1		1		1
21 岐阜県	0	0	42						
22 静岡県	8	8	35	1		2	3	1	1
23 愛知県	5	4	54		1			3	1
24 三重県	0	0	29						
25 滋賀県	8	7	19	5		1	1		1
26 京都府	13	13	26	1	3		1	7	1
27 大阪府	15	14	43	5	1		4	5	
28 兵庫県	10	10	41	3	1	5	1		
29 奈良県	10	10	39	4	2	1	2	1	
30 和歌山県	10	10	30	1	5	3		1	
31 鳥取県	1	1	19			1			
32 島根県	2	2	19	1				1	
33 岡山県	4	4	27		2	2			
34 広島県	0	0	23						
35 山口県	0	0	19						
36 徳島県	0	0	24						
37 香川県	1	1	17	1					
38 愛媛県	4	4	20		3	1			
39 高知県	18	18	34	17				1	
40 福岡県	11	10	60	3		1	7		
41 佐賀県	1	1	20	1					
42 長崎県	0	0	21						
43 熊本県	1	1	45	1					
44 大分県	1	1	18			1			
45 宮崎県	10	10	26		2	8			
46 鹿児島県	1	1	43		1				
47 沖縄県	0	0	41						
	341	333	1741	99	85	51	66	30	10

全日本年金者組合大阪府本部調べ  
2024. 10. 04現在

**341**市区町村

2023. 08. 31現在 231市区町村  
2024. 01. 12現在 322市区町村  
2024. 10. 04現在 341市区町村



## お願い

すでに採択している自治体、  
新たに採択した自治体の情報をお知らせ下さい。  
情報提供資料に反映させていただきます

全日本粘菌者組合大阪府本部  
TEL 06-6354-7207  
FAX 06-6354-7746  
Eメール info@o-nenkin.com

## ※データ出所

- ①全日本年金者組合中央本部HP調査データ  
2023. 03. 22調べ
- ②衆議院イントラネット検索データ  
2024. 10. 04調べ
- ③全日本年金者組合大阪府本部  
2024. 10. 04調べ

④ 採択数341には2度・3度採択した数も含む。

- ・北海道 歌志内市2019と2021, 余市町2019. 2022. 2024
- ・千葉県 流山市2018と2023
- ・愛知県 蟹江町2020と2023
- ・山梨県 甲府市2021. 2024
- ・大阪府 摂津市2019と2022
- ・滋賀県 大津市 2019. 2024
- ・福岡県 鞍手町2019と2021